



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社オウチーノ 上場取引所 東
 コード番号 6084 URL http://www.o-uccino.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井端 純一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)村田 吉隆 (TEL)03(5402)6887
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	645	—	△89	—	△89	—	△81	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △81百万円 (-%) 26年12月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△68.75	—
26年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成27年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
 2. 平成27年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	904	745	82.0
26年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 741百万円 26年12月期 -百万円

(注) 平成27年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,608	—	20	—	20	—	17	—	14.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成27年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期2Q	1,288,500株	26年12月期	1,286,100株
27年12月期2Q	100,000株	26年12月期	100,000株
27年12月期2Q	1,188,306株	26年12月期2Q	1,243,684株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成27年12月期第1四半期会計期間より連結決算へ移行しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日本銀行の追加金融緩和に伴う円安と株高の進行を背景としつつ、平成26年末に策定された家計や企業向けの緊急経済対策による財政支援もあり、今後の個人消費や設備投資の拡大に向けた期待を高めてまいりました。しかしながら、海外においては、ドル高による米国景気の減速や中国など新興国の下振れリスク、またギリシャ問題や地政学的リスクも含め、マーケットへの影響には引き続き注視が必要となっております。

当住宅・不動産業界の新築不動産においては、平成27年5月に首都圏で供給されたマンション・建売が前年同月比18.7%減の3,495戸と5ヵ月連続の減少となり、近畿圏では前年同月比20.9%増の1,920戸、また契約率では首都圏が71.1%、近畿圏が75.2%となりました。首都圏の供給減については、資材価格や人件費の上昇は一服しつつあるものの、用地取得の困難さが着工の制約となったことが一因と想定されます。(不動産経済研究所調べ)

一方、中古不動産においては、平成27年5月の首都圏のマンションの成約件数は前年同月比14.0%増、成約価格は8.7%増となりました。また戸建て住宅の成約件数では前年同月比16.4%増、成約価格は5.8%増と上昇局面にあり、雇用や所得環境の改善、住宅取得能力の回復が消費者の購入意欲を下支えしているものと捉えております。

(東日本不動産流通機構調べ)

このような環境のもと、当社におきましては、中期成長戦略“VISION 2017”の一環として、住宅・不動産関連ポータル事業に派生する新分野、海外不動産ポータルサイトの運営を開始した他、住生活関連分野における新たな取り組みとして「クチコミ」と「評判」で探せる医師・医療施設検索サイト「Dr.0-uccino(ドクター・オウチーノ)」をリリースするなど、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。また前四半期より引き続き、費用対効果のバランスに配慮しつつ、「0-uccino」ブランド浸透のためのプロモーションを積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は645,834千円、営業損失は89,857千円、経常損失は89,374千円、四半期純損失は81,689千円となりました。なお、ストック・オプションの権利行使期間満了による権利失効により、特別利益として新株予約権戻入益を計上しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①住宅・不動産関連ポータル事業

当セグメントにおきましては、持続的成長のためのユーザーインターフェースの改善に努めたほか、平成27年6月に「不動産売却・査定サービス」のフルリニューアルを図り、ユーザビリティの飛躍的な向上を実現いたしました。売上高は、企画成立型商品の一部が第3四半期連結会計期間以降に繰延べとなったことや継続的な取引を見込んでいたクライアントの広告出稿の抑制等があったことから、損益面において広告戦略の効果検証に基づく広告宣伝費の合理化等に努めてまいりました。

この結果、住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は446,229千円、セグメント損失は91,940千円となりました。引き続き、迅速に媒体力及び営業力を強化し、業績の向上に努めてまいります。

②インターネット広告代理事業

当セグメントにおきましては、インターネット広告にニーズのある中堅企業にたいし、リスティング広告及びアドネットワーク広告等を提案することにより代理店手数料を獲得し、堅調に業容拡大に努めてまいりました。

この結果、インターネット広告代理事業の売上高は185,676千円、セグメント利益は8,418千円となりました。引き続き、営業力強化により事業の拡大に努めてまいります。

③その他

当セグメントにおきましては、住まい探しとリフォーム・リノベーションの相談窓口「住まいソムリエ」、海外投資物件を紹介する海外不動産投資事業、不動産売買や賃貸のノウハウ取得を目的として設立された子会社(株)スペースマゼラン、また全国の医師・医療施設の検索・クチコミを閲覧できる医療系ポータルサイト「Dr.0-uccino」の運営等により構成されております。

なお、海外不動産投資事業においては、ユーザーの海外不動産の購入・売却のサポートを目的として平成27年6月に専用サイトを、また全国約17万件の医療施設情報と8万件のクチコミ情報から成る医療系ポータルサイト「Dr.0-uccino」を同年同月、それぞれオープンいたしました。

この結果、その他事業の売上高は15,637千円、セグメント損失は6,545千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は816,603千円となりました。主な内訳は、現金及び預金623,780千円、売掛金159,048千円、短期貸付金8,500千円であります。また、固定資産は87,595千円となりました。主な内訳は、差入保証金43,354千円、建物附属設備18,886千円、ソフトウェア15,981千円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は904,199千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は158,856千円となりました。主な内訳は、未払費用54,538千円、買掛金29,466千円、未払金28,471千円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は158,856千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は745,343千円となりました。主な内訳は、資本金395,293千円、資本剰余金385,293千円、利益剰余金201,689千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の業績予想につきましては、平成27年2月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、(株)スペースマゼランの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	623,780
売掛金	159,048
貯蔵品	1,179
前払費用	14,768
短期貸付金	8,500
繰延税金資産	6,998
その他	3,328
貸倒引当金	△1,000
流動資産合計	816,603
固定資産	
有形固定資産	24,352
無形固定資産	
商標権	2,125
ソフトウェア	15,981
その他	1,160
無形固定資産合計	19,266
投資その他の資産合計	43,976
固定資産合計	87,595
資産合計	904,199
負債の部	
流動負債	
買掛金	29,466
未払金	28,471
未払費用	54,538
未払法人税等	2,317
未払消費税等	5,602
前受金	21,735
預り金	8,490
賞与引当金	6,101
その他	2,133
流動負債合計	158,856
負債合計	158,856
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,293
資本剰余金	385,293
利益剰余金	201,689
自己株式	△241,159
株主資本合計	741,118
新株予約権	4,225
純資産合計	745,343
負債純資産合計	904,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	645,834
売上原価	269,845
売上総利益	375,988
販売費及び一般管理費	465,845
営業損失(△)	△89,857
営業外収益	
受取利息	75
その他	533
営業外収益合計	608
営業外費用	
株式交付費	29
その他	96
営業外費用合計	125
経常損失(△)	△89,374
特別利益	
新株予約権戻入益	1,025
特別利益合計	1,025
税金等調整前四半期純損失(△)	△88,349
法人税等	△6,659
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△81,689
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△81,689

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△81,689
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△81,689
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,689
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	住宅・不動産関連 ポータル事業	インターネット 広告代理事業 (注)1	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	446,020	185,676	631,696	14,137	—	645,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	—	209	1,500	△1,709	—
計	446,229	185,676	631,905	15,637	△1,709	645,834
セグメント利益又は 損失(△)	△91,940	8,418	△83,521	△6,545	210	△89,857

- (注)1. 第1四半期連結会計期間より、従来の「広告代理事業」から「インターネット広告代理事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額210千円はセグメント間取引消去210千円であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。